

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,768,653	12,857,224	21,676,543
経常利益 (千円)	551,419	527,365	1,649,605
四半期(当期)純利益 (千円)	334,330	352,837	1,157,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	876,057	1,080,881	1,574,792
純資産額 (千円)	17,245,617	19,081,795	17,833,047
総資産額 (千円)	35,496,953	36,754,397	36,547,985
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.76	19.80	64.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	41.9	39.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	11.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用改善や景気拡大が継続する一方、欧州は長期化する債務問題の再燃が懸念され、また中国をはじめとした新興国の経済成長の減速などとともに、ウクライナ問題や中東などの産油国経済の混乱も加わり世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られる一方で、急激な円安による原材料価格等の上昇に加えて、消費税増税の駆け込み需要反動の長期化などから設備投資や個人消費が停滞するなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128億57百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は2億68百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は5億27百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は3億52百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、A T C（自動列車制御装置）等のシステム製品及び軌道回路・踏切装置などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム・電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・集中監視装置・A T S地上子等のフィールド製品が増加し、売上高は115億84百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は9億43百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触I Dシステム・金型等は増加しましたが、可塑成形・エネルギー監視システム等が減少し、売上高は9億91百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億81百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、367億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億66百万円減少しましたが、たな卸資産が27億30百万円、投資有価証券が10億30百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少し、176億72百万円となりました。これは、長期借入金が5億33百万円、未払法人税等が2億82百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、190億81百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億87百万円、利益剰余金が5億40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億82百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,552,000	17,552	同上
単元未満株式	普通株式 263,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	203,000	-	203,000	1.1
合計		203,000	-	203,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	4,617,953
受取手形及び売掛金	7,712,728	4,345,787
商品及び製品	2,461,577	2,853,573
仕掛品	4,012,410	6,329,504
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,279,037
その他	824,020	777,816
貸倒引当金	5,844	4,668
流動資産合計	21,833,165	21,199,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,051,617	2,940,830
有形固定資産合計	9,482,944	9,372,157
無形固定資産		
	177,810	144,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,054	5,566,695
その他	520,509	474,069
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	6,038,265
固定資産合計	14,714,819	15,555,392
資産合計	36,547,985	36,754,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	4,624,838
短期借入金	3,754,200	3,700,250
未払法人税等	327,241	45,100
賞与引当金	767,663	314,007
役員賞与引当金	31,630	21,598
製品補修引当金	302,896	267,571
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1,459,955	1,282,915
流動負債合計	10,655,331	10,269,048
固定負債		
長期借入金	1,702,700	1,169,550
役員退職慰労引当金	123,195	114,594
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	90,000	101,250
退職給付に係る負債	2,319,573	1,866,613
その他	3,594,138	3,921,546
固定負債合計	8,059,607	7,403,553
負債合計	18,714,938	17,672,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	11,019,519
自己株式	55,588	56,814
株主資本合計	13,157,158	13,696,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	1,810,506
退職給付に係る調整累計額	110,852	93,725
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,716,780
少数株主持分	3,563,910	3,668,552
純資産合計	17,833,047	19,081,795
負債純資産合計	36,547,985	36,754,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,768,653	12,857,224
売上原価	9,456,588	9,418,763
売上総利益	3,312,064	3,438,461
販売費及び一般管理費	3,127,994	3,169,853
営業利益	184,069	268,607
営業外収益		
受取配当金	70,473	73,713
負ののれん償却額	209,761	209,761
出資金償還益	132,976	-
雑収入	18,341	34,379
営業外収益合計	431,553	317,855
営業外費用		
支払利息	54,733	52,714
雑損失	9,469	6,383
営業外費用合計	64,203	59,098
経常利益	551,419	527,365
特別損失		
固定資産除却損	21,629	50
投資有価証券評価損	-	239
特別損失合計	21,629	289
税金等調整前四半期純利益	529,790	527,075
法人税、住民税及び事業税	41,939	78,300
法人税等調整額	102,573	46,488
法人税等合計	144,513	124,788
少数株主損益調整前四半期純利益	385,276	402,287
少数株主利益	50,946	49,450
四半期純利益	334,330	352,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,276	402,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,780	661,467
退職給付に係る調整額	-	17,126
その他の包括利益合計	490,780	678,594
四半期包括利益	876,057	1,080,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,791	957,639
少数株主に係る四半期包括利益	115,266	123,242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	7,272千円
支払手形	- 千円	407,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	362,994千円	353,626千円
負ののれん償却額	209,761千円	209,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,274,638	1,216,641	277,372	12,768,653	-	12,768,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,861	349,365	5,926	389,152	389,152	-
計	11,308,499	1,566,007	283,299	13,157,805	389,152	12,768,653
セグメント利益又は セグメント損失()	870,964	1,156	138,420	1,008,227	824,158	184,069

(注)1 セグメント利益の調整額 824,158千円には、セグメント間取引消去 49,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 774,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,584,465	991,430	281,328	12,857,224	-	12,857,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,423	302,423	6,872	354,718	354,718	-
計	11,629,888	1,293,853	288,200	13,211,943	354,718	12,857,224
セグメント利益又は セグメント損失()	943,919	29,924	141,431	1,055,426	786,818	268,607

(注)1 セグメント利益の調整額 786,818千円には、セグメント間取引消去 7,517千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 779,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.76円	19.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,330	352,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,330	352,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,821,605	17,815,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。